

■第1回 議事要旨

日 時：令和6年5月16日（木） 13：30～16：30

場 所：長与町立高田小学校多目的室

出席者：委員10名、オブザーバー4名、事務局2名（※長崎新聞社取材）

1 長与町あたらしい学校づくり検討委員会への諮問

長与町教育委員会 金崎 良一 教育長より、「長与町あたらしい学校づくり検討委員会（以下、「本委員会」という）」に対して以下の諮問を受けた。

高田地区における義務教育学校（施設分離型、将来的には施設一体型）の設立の意義や是非について、多面的・多角的に検討していただき、長与町教育委員会への答申をまとめてほしい。

また、諮問の背景として以下のものが挙げられた。

- 長与町立学校における「令和の日本型学校教育」の推進
- 長与町立学校における教育活動の質の向上（教育課程の工夫改善）
- 高田南土地区画整備事業に伴う児童生徒数の増加への対応

2 委員長・副委員長の選出

本委員会の委員長及び副委員長が下記のとおり選出された。

- 委員長 藤木 卓 氏（活水女子大学健康生活学部教授）
- 副委員長 原田 成信 氏（高田コミュニティ活動推進会議推薦）

3 協議内容

（1）義務教育学校制度について

- 義務教育学校の具体的なイメージが不足しているため具体例が必要。
→1～4年生は高田小、5～9年生は高田中に通うことを提案。
- 特別支援学級の児童の環境の変化に対する不安がある。また、学校行事の運動会を一つとっても小1と中3では明らかな体格や力の差があると思うがどのように考えているか。
→インクルーシブ教育の推進、交流学习もあるので、可能な限り同じ学年の児童は同じ教室にすることが望ましい。特別支援学級の児童も5年生になれば高田中に通うことを想定している。
→小中一貫校では、同じ校舎、同じ行事を行うことでメリットがあった。

(2) 教科担任制について

- 4－3－2制の区分の仕方は、教科担任制のことが軸になったものかを確認したい。
→中1ギャップの緩和と、3～4年（教科担任制の導入）、5～6年（教科担任制の充実）の教科担任制の推進が背景にある。
- 教師という立場で、教科担任制なのか学級担任制なのかで教育としての取り組み方に違いが出るのではないかと懸念している。

(3) 環境の変化

- 環境変化に弱い子供にとって9年間同じ場所で過ごすメリットは大きいと思う。（9年間同一校舎の場合）
→9学年分の教室確保（新設についても）は難しい現状である。

(4) 校舎問題

- 教師が行き来できるのであれば、今のままでもいいのではないか。
→高田南区画整備での学校のキャパシティの問題がある。現在の試算で540戸、そのほとんどが子育て世代ではないかと考える。現状、高田小には空き教室がないこと、5・6年生が高田中に移ったとしても中学校の増築が必要である。将来的に児童生徒数が減り、9学年が高田中で学べる 때가来たとき、施設一体型の義務教育学校も可能である。

(5) 小中連携の利点

- 小中間の連携、共通の教師による中1ギャップを減らすことはメリット。
- 教師の行き来による連続性の確保が子供たちの不安を軽減する可能性がある。
- 仮に義務教育学校にした場合、区切りが変わるだけでなく、1人の校長の方針で動くことで教育がしやすくなる。
- 本来、9年一体というのが義務教育の本来の姿ではないかと考える。

(6) 今後の議論について

- 義務教育学校の本質的な意義を考え、子供たちの豊かな学校生活を目指す必要がある。
- 今回、多様な意見が出されたことは評価される。議論を通じて義務教育学校の姿を具体化していくことの重要である。
- 高田小中間の物理的な距離の問題を捉えた上で、一緒に活動することが重要である。
- 議論するにあたっては、行政の都合優先や結論ありきではなく、これからの子供たちの教育のためにどうするのがいいのかを議論すべきである。